

1996年を迎えて

日ごろより「日立評論」をご愛読いただき厚く御礼申し上げます。「平成8年度の日立技術の展望」号をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

昨今の世界経済は、米国や欧州、アジアで好況ないし景気回復が持続する一方、日本では依然として厳しい状況が続いております。同時にわが国経済は、国際社会の中でその構造の転換を迫られ、かつ消費者の意識も急速に多様化しており、環境の変化に的確・柔軟に対応する企業経営が今ほど強く求められている時代はありません。

このような時代の転換期においても、電機・電子産業には、成長の原動力としての役割を担うことがより強く期待されています。電機・電子産業が絶えざる技術革新によって、新しい時代のニーズに迅速に応えることは、日本経済はもとより、社会や消費者の生活向上に貢献する道であると私たちは考えております。

以上のような背景のもと、当社は先端技術の追究、および総合電機メーカーの特色を活かしたシステム技術の応用を基本として、製品開発に取り組んでおります。

まず情報分野では、インターネットに代表される地球規模のネットワーク構築が進み、新たな情報文化の幕開けが実感されるなか、デジタル技術、光伝送技術などの高度情報社会の基盤技術をはじめ、パソコン、高速コンピュータ、超並列コンピュータの開発・製品化に大きな進展をみました。また、マルチメディアの応用システムやネットワーク・機器の開発においても多様なニーズにお応えしました。

一方、エレクトロニクス分野では、大容量DRAMや高速プロセッサ用のキャッシュメモリにより、パソコンの高機能化、高性能化に対応しました。また独自アーキテクチャによるSHマイコンの開発により、マルチメディア分野および低電力携帯用機器に向けた応用分野の要請に応えました。さらに高精細TFT液晶モジュールなど、マルチメディアを担うデバイス開発にも成果をあげました。

電力・エネルギー分野では、原子力発電における世界最高水準のABWR(改良型沸騰水型原子力発電設備)の建設に貢献しました。また、火力関係では、石炭燃焼超臨界変圧プラントを手がけ、電力の安定供給を維持するための、高効率と信頼性向上に対応したハイテク技術の開発を推進しました。

社会・産業分野では、豊富な要素技術とそれをまとめるシステム技術に優れた当社の総合力を駆使し、環境、交通、防災、医療などの各分野で、安全で快適な社会生活に欠かせない機器やシステムづくりを行い、社会インフラストラクチャーの整備・向上に貢献しました。

家庭電気品では、環境に優しく、使い勝手のよい新製品の開発を推進しておりますが、新たに一人の担当者が開発から販売、マーケティングまで一貫して行う「ダ・ビンチ計画」をスタートさせ、市場ニーズにタイムリーに応える体制のもと、マルチメディアプレーヤや携帯情報通信端末などの新製品を世に出しました。

このように多様な製品や技術を社会にとってより価値あるものとするために、当社では研究開発に積極的な投資を続けております。さらに基礎研究にも力を入れ、量子物理、ソフトウェアサイエンス、バイオテクノロジー、材料科学など、当社の将来の事業を支える技術の苗床とする考えです。また、国際的な技術提携を積極的に推進し、自社技術の補完、開発効率の向上、業界標準の共有化などに努めています。

当社は明治43年の創業以来、「技術を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として信奉し実践してまいりました。この理念は、世界の政治・経済体制が変化し人々の価値観が多様化しても、いささかも揺らぐことはありません。日立はこれまで築き上げてきた高度技術と、総合電機ならではのシステム技術を活用し、今後ともハードウェア、ソフトウェアの粋を集めたシステム・製品の提供にいっそうの努力を傾けてまいりたいと存じます。

皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日立製作所 取締役社長

金井 務